

第5回防災ボランティア活動検討会 午後の部（1）

青木（内閣府）

午後の部を開始いたします。午後の司会には京都大学経済研究所の丸谷浩明教授、コメンテーターを神奈川県立保健福祉大学の山崎美貴子先生にお願いをしております。なお、今回の検討会をもちまして、学識者の皆さんの中で司会等をまだ経験されていないというかたは、一応、これで一巡したと思いますので、次回について改めて最後のほうで検討内容の中でご相談させていただきたいと思います。

4．県境を越える規模の災害に対するボランティア活動環境について

～ 東海地震を例にして～

話題提供　： 小野田全宏氏（NPO法人静岡県ボランティア協会常務理事）

話題提供　： 岩田 孝仁氏（静岡県防災局防災情報室長）

話題提供　： 佐藤弘之氏　内閣府防災担当（地震・火災対策担当）

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

県境を越える規模の災害に対するボランティア活動環境についての話題提供、質疑応答、討議していただきます。まず内閣府からご説明をお願いいたします。

青木（内閣府）

県境を越える広域の災害については、去年の第4回検討会議でも分科会を開設して議論していただきました。そして、今年2月にご存じのとおり静岡県でもって東海地震を想定した図上訓練を実施されたということで、この検討会のメンバーからも多く参加されたと伺っています。

そこで、今回はこの図上訓練のご報告をいただくとともに、静岡県における防災の取り組み、それから、私ども国のほうの東海地震対策について、それぞれ紹介いただいて、ご議論をいただきたいと存じます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

では、図上訓練の話題提供ということで、よろしく願いいたします。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

それでは、静岡からの報告をさせていただきます。お手元の資料1の31ページから今日の資料を載せています。

（以下スライド併用）

今年の2月25日に、静岡で「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」を持たせていただきました。これは、検討会のメンバーである五辻さん、そして栗田さんから静岡は大丈夫なのかという話を検討会のときにいただきました。村井さんもいらっしゃったのですが、そういう中でとにかく静岡のことについて意見交換会をしようではないかということが発端でこの訓練につながってきたのです。

画面のいちばん上に東海地震等に備えた「災害ボランティアネットワーク」という表示をしています。これは県内外の災害救援にかかわるNPO・NGOの関係者で、静岡の、今、想定されている東海地震だけではなく、「東海地震等に備えた」というのがミソで、水害なんかも含めるというくくりをもってネットワークを立ち上げていこうということが、今回、私たちがこの訓練をするうえで最初に取り組んだところでした。

目的は、非常に広域的な災害が起きたときに、後方支援拠点として静岡県はボランティア支援センターが設置されることになっています。静岡県の場合には、4地域に県の防災局の出先機関として地域防災局が設けられていますが、その地域防災局ごとに災害ボランティア支援センターが立ち上げられることになっています。そこを中心とした取り組みをこれからいろいろとご説明していきたいと思います。

訓練は、2月25日の土曜日に実施されました。県内のボランティア、災害関係の災害ボランティアコーディネーターの養成講座を受けて、何らかのかかわりを持っている人たちが23団体、49人が参加しました。そして平成17年度、18年度、19年度の3年間で静岡県が災害ボランティアコーディネーターを900人、養成講座で新たに養成をしていこうということでスタートしました。17年度は全部で300人を超す人たちがこの講座を終えています。その中から27名が訓練に参加しました。そして、市町村社協からは本当に大勢参加をしてくれたのが特徴であったかなと思います。20の社協から26名、そして県外の17団体から24人、さらに県の関係部局、防災局を中心とした地域防災局のかたがたも含めて14人でした。私たちがこの訓練をやるうえでいちばん強調できるのは、県との連携が非常にうまくいったことです。こういう訓練をやるときに災害ボランティアだけでやるとは、なかなかうまくいかない、情報を把握するうえでも持っている情報も限られていますので、行政との連携なくしては災害時の取り組みはできないのではないのかということ非常に強く感じました。

訓練の狙いは5つあります。静岡県の場合、災害ボランティア本部が県の社会福祉協議会と私どもボランティア協会、県の防災局等々と連携をして静岡市に立ち上がりますが、その県の災害ボランティア本部とは別に、地域防災局ごとに支援センターを開設していきますが、その支援センターの開設を想定した訓練をねらいの一つにいたしました。そして、次に市町村にそれぞれ災害ボランティア本部が立ち上がるわけですが、その本部と支援センター、いわゆる広域拠点とその運営について考えました。訓練はあくまでも県外の人たちに頼るのではなくて、地元がどういう形で立ち上げることができるかということで、できるだけ自分たちの力でやり遂げることを3番目のねらいとしてやりました。そのうえで、県内だけでは立ち上がらなかった場合に、県外の災害ボランティアの人たちとの連携、どのような支援を必要としているのか、どのように支援を求めていったらいいのかということ、この連携について考えることを4番目のねらいとして行いました。

また、これだけ阪神・淡路大震災以後、いろいろな災害があって、ボランティアの人たちが駆けつけてくださることが報道を通して知られていますが、実際に被災地の中に入っていくと、ボランティアの

人たちが来てくれることをまだまだ理解できていない住民が非常に多いという現実があると思います。そういう意味では、ボランティアの人たちがこういう災害に備えた取り組みをしてくれていることを県民に知ってもらうことも5番目のねらいとして挙げました。

設定としては、静岡県が平成13年度に発表した被害想定資料を基に、冬の朝5時に地震が発生し、発災後7日目からの対応ということで行いました。大体、今までの考え方の中では、発災3日後にはボランティア本部が立ち上がるだろうといわれていましたが、東海地震の場合は被害想定が静岡県内から愛知、そして、神奈川、山梨と非常に範囲が広がってきたということで、恐らく3日目に県外の災害ボランティアの人たちに入ってきてもらって、実際に被災地での救援活動の立ち上げまでの準備はまだ無理ではないかということで、7日めからの対応を想定して行いました。そのときにまず通信的な手段としては、今ここに示したような形のものを前提として行いました。

賀茂A、東部A・B、中部A～D、西部A～Dということで、地域防災局は、賀茂、東部、中部、西部の4地域に防災局がありますので、そこに支援センターを立ち上げます。ですから、そのことを前提に大体1チーム10名程度の編成として全部で11チームを設けました。県外からも大変大勢のかたが来てくださったのですが、東日本チームと西日本チームということで二つのチームに分かれていただきました。統制班をそれとは別に設けて、ここがいろいろな訓練全体を見ていくという形で行いました。

まず、発災当日から6日目までの被害想定に基づいた被災地の被災状況を、チームの人たちが共通認識として持つこと、ここをフェーズ1として行いました。ただ、こういう図上訓練の経験が少ない人たちが半数いたということで、地図の読み方とか、その辺がまだ分からないという人たちがいたことも否めませんでした。フェーズ2としては、発災7日目に支援センターを立ち上げ、管内の市町村ボランティア本部をどのように支援していくかということを考える形です。フェーズ3では発災8日目に、中間拠点としての支援センターの具体的な役割について一緒に考えました。これは会場全体の訓練をやっている状況を映したもので、全体像としてはこのような形で、中学校の体育館を使って行いました。200名近い人たちが参加した会場でした。

次に、アンケートの結果についてはご報告していきます。静岡県が全県で被災した場合には、県外の災害ボランティアの人たちをどう受け入れるかが非常に大きなテーマになったのですが、この辺については東日本チーム・西日本チームが、後方拠点を東部は神奈川県の藤沢もしくは厚木あたりに設けていく、西日本については名古屋、豊田あたりに後方拠点を作っていく、そのようなことも県外の災害ボランティアの人たちによって考えていただくことができました。

今回の訓練を通して、まず支援センターが立ち上がる市町のボランティア本部との連携の中では、支援センターがあれば市町のボランティア本部でどのような救援が必要かということを通して流していくうえで、中間支援拠点である支援センターの必要性は非常に高いということも、アンケートによって参加者の中から確認できました。ただ、実際にこの訓練をやるまで、中間拠点である支援センターがどういう役割を果たすのか、どういう機能を担うのかということについては、はっきりしていないということがありましたので、そういう意味では今回の訓練は非常によかったのかなと思っています。

同時に、県外の人たちが入るときに、中間拠点である支援センターに連絡をすれば、東日本、西日本の人たちがどういうルートでどこの市町のボランティア本部に入ったらいのかということが把握しや

すいという点では、今回の訓練の成果としてあったように思います。

今後、私たちとしては、これらの訓練を踏まえて、さらにそれぞれの中間支援拠点の地域の特性で被害状況や県外の人たちの入り方についても、例えば伊豆半島のほうと県の中部地区とはまた違ってきますので、それらについては2回、3回と訓練を重ねていく中で明らかにしていきたい。いずれにしても、県外の災害ボランティアの人たちとどこにどういう形で後方拠点を作り、その後方拠点から現地にどういう形で入っていくかというあたりを今後の訓練の中で考えていきたいと思っています。

18年度については、来年の2月24・25日、一泊二日ですが静岡で行たいとます。この訓練にはぜひこの検討会に参加をされている皆さんにもさらに大勢参加していただいて、まだまだ図上訓練といいませんが、地図の読み方すら分からない災害V Cが実態としては半分ぐらいいるのだという状況が今回出てきていますので、その辺も踏まえた形で第1日目に被害想定をきちっと確認して、それに基づいた実践的な訓練を2日目に行うという形で連携の在り方について考えていきたいと思っています。ただ、つくづく思いますのは、災害時のいろいろな対応の訓練については、行政と我々の連携がどのぐらい十分にできているかということが非常に大きなポイントになるということだけは確認できたと思います。端折りましたが以上です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

それでは、続きまして静岡県からのご説明を岩田様にお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

岩田（静岡県防災局防災情報室）

私は静岡県の防災局の岩田と申します。

（以下スライド併用）

私からは東海地震、今、広域連携の話で広域の災害をどうとらえるかという話で、少し東海地震の事例をお話しさせてください。まず、この災害ボランティアの大きな転機を迎えたのが阪神・淡路大震災ですが、この絵をごらんになっていただいて分かりますとおり、阪神・淡路大震災の規模と東海地震の規模は圧倒的に違います。それを前提に私どもは、実は静岡県の行政、ボランティア、市町村、それから後で出てきます自主防との連携をどういうふうに考えるかということになっています。

例えば、内閣府・中央防災会議の震度分布によると、静岡県は震度6強から震度7と想定されているのが県域の大半です。東海地震が起きると静岡県の西、東、全域にわたって震度6～7という領域になります。当然、その周辺の神奈川県、愛知県も大きな被害を受けます。この中で、どういうふうに私どもは東海地震をとらえて、外との広域の支援体制をとらえるかということで考えなければならないということがあります。

通常、被害想定をやると、静岡県が想定する東海地震は内陸直下のプレート境界の巨大地震であり、直下型のプレート境界の巨大地震である、いわゆるM7クラスではなくてM8クラスの地震が我々の足元で起きることと、同時に津波が起きるということで、かなり過酷な条件をいろいろ考えなければなり

ません。例えば、死者の想定でいくと、私どもは定量的には5900人ぐらいの死者の想定をしています。それから、重傷者の想定を1万9000人ぐらいと見積もっていますが、実際にはそうやって定量的に災害想定をする以外のことがいっぱい起きると考えております。

これは第3次、平成5年に出した被害想定の中の一つですが、例えば、建物の下敷き、生き埋めで2万人とか2万8000人と想定しています。当然、鉄道であるとか、高速道路上の事故、こういったものも定量的な想定に入ってきていません。それから、これから海水浴シーズンになると、我々の目の前の駿河湾から遠州灘で津波が起きますから、本当に数分で津波の第一波が到達する。とてもすべてが逃げ切れる環境ではないもので、多くの漂流者を出すとか、いろいろな事象が実は定量的な想定以外のところにいっぱい発生しているということがあります。

そういった中で、外からの連携をどうするかということですが、とりあえずいちばん最初に考えなければならない救出や救助の体制をどうするかということで、広域的な支援体制、政府一丸となつたいろいろな支援体制を今組むような形に進んできています。陸上の道路を一つ取っても、東西の幹線道路が、例えば東名高速道路、それから国道1号線というのがありますが、私ども地元にいる人間は、そう簡単に東西の幹線が通行できるような状況にならないだろうと考えています。橋だとかトンネルだとか、そういったところに大きな損傷が生じたとしても、道路情報の収集、それから、場合によってはいろいろなところで軟弱地盤だとか液状化の現象によって沈下が起きるなど、いろいろなことがあります。そういった状況を解消しながら東西の幹線をつなぐだけで3日ぐらいかかるのではないかと考えています。これは大きな損傷がなかった場合の想定です。このように、災害時にはなかなか環境が簡単にはいかないということで考えています。そういった中で、県と市町村の役割の中で、本部を作り、支援センターを作り、それぞれ市町村の災害ボランティア本部を作ろうということを考えているわけです。

先ほど私が広域の災害というのはどういう問題かということをお話ししたかったのは、立ち上がりの段階は地域の自主防なり個人なり家庭なり、そういったレベルがかなり力を持って立ち上がってくれないと行政もなかなかうまくいかないということを分かってもらいたかったからです。外から災害ボランティアが来るといっても、なかなか中に入ってこれられない状況が当初の1週間とか10日続くのだということを前提に、ボランティアと地域の自主防災組織の連携を今考えているということです。今は約5000の自主防災組織がありますが、まずは地域で災害応急活動に立ち上がってくれる。それから救出、先ほどの2万人の下敷き・生き埋めの人たちをだれが助けるかという、やはり地域の人たちが助けるしかないわけです。

そして、外からのボランティアと行政がどう連携するかということですが、災害ボランティアコーディネーターの養成をずっとやっているのは、中間の仲立ちをする人たちを県内でたくさん育成しようということで、約1100のかたに養成講座を受けていただいています。そのかたがたは、実は災害ボランティアでもありますが、広域災害になったときには当然外から支援に駆けつけてくれる人たちの中継ぎをするといいますが、行政と地域のニーズが実は自主防のニーズですから、自主防災組織から上がってくるいろいろなニーズとの中継ぎをする、そういう役割を大きく担ってくれるのではないかと考えて、そんな仕組みを作っているところです。

どうもありがとうございました。それでは、内閣府からのプレゼンを佐藤さんをお願いいたします。

佐藤（内閣府）

内閣府の防災の地震・火山対策担当の佐藤と申します。東海地震対策の枠組みも皆さん、ご承知のとおりだと思いますので、その中で特に最近の動きとしては、中央防災会議で被害想定を実施して、そこでいろいろな対策を講じてきています。

その中で特に、広域的な災害であるということが非常に大きな特徴です。大綱というマスタープランを注防災会議としては策定しています。その柱としては耐震化だとか、地域の災害対応力とか、地震発生前の対応だとか、広域的な防災体制をうたっております。その中で特に広域的な防災体制の中の一つとして、ボランティアのお話も大綱の中に記述があります。

先ほど見ていただきましたような被害想定状況を考えますと、非常に広域な災害になることもあって、ボランティアセンターも広域なボランティアセンターを設置するという内容が大綱に記述されているところです。特に図上訓練でされた県の災害ボランティアセンター、それからさらに県外のボランティアを含めて、東西で統括の拠点ということもされているということですが、図上訓練などを踏まえながら、広域ボランティアセンターに向けて実現が一歩一歩進んでいるのかなとは考えております。

参考までに、それ以外に今取り組んでいる話として、これは予知の話なのですでにご承知かと思いますが、特に応急対策という中では、応急対策活動要領を政府としては作っており、被害想定に基づいてどんな救助部隊を派遣するかとか、消火部隊をどのように派遣するか、部隊の派遣以外にも医療搬送をどうするか、物資をどのように派遣するかという計画を立てています。その際に、緊急輸送ルートも一応計画をしながら、こういうルートで部隊派遣、それから物資の輸送をしていきたいと思いますという計画にはなっているものの、実は未完成な部分が非常に多くあります。例えば、今、これは道路が基本的にはうまく使えることを前提にしています。使えなかった場合に、例えば海上、港湾を使うことも副次的には考えているところはありますが、具体的に道路がどう使えなかった場合にどういうふうに対処するかというところは、実はまだできておりません。部隊派遣などの計画についても具体的にはできていなくて、これからの課題になっていて、今から取り組むような状況になっています。そういうことで、この辺も未発展の状況ではありますが、そういう意味ではボランティアがどうここに入っていくかということも含めて、多分、こちらのほうがまだうまく整備できていないという状況でもありますので、これからの課題にもなっていくのではないかと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。このお三方にこの場でおそろいいただくのは非常に貴重ななかなか得がたい機会なので、ご説明は短くして、ご質問をお願いします。

最初に、司会という特権を使わせていただいて、お三方にダイレクトにお聞きしたいと思うのですが、ボランティアがどこに行けばいいかという話が今、どれだけ詰まっているかということ、説明をしていただきたいと思います。今回の図上訓練の中では県内にそれぞれの拠点を設けて、それで広域的な拠点ということで、中間的な拠点ということで整理されたということですが、県内だけの災害ではないと

思っておりますので、例えば今回、名古屋のほうにバックアップ拠点を入れるということについて、実はそれは深すぎるのではないかとということで内閣府から意見を言わせていただいたという経緯もあります。

そういった意味で、まず佐藤さんに、まだ決まっていないとは言いながら、災害はいつ起こるか分からないので、そうなったときにどういうふうにボランティアは動くのかということについて、今のところ何を考えていらっしゃるのかという件がもう少しクリアに、分からないのだったら分からないのだけれども、逆に言えばこの検討会で決めてほしいのだったら検討会で決めてほしいとか。あるいは県に決めてほしいのか、それともボランティアさんと県で話し合っしてほしいのか。その辺を早く決着しないと、せっかくこういう会合に来ていただいたかきがないので、難しい質問だと思いますが、何か感想なりともいただきたいと思います。

佐藤（内閣府）

すみません、正直すごく難しい質問です。というのは、私どもの検討などで今申し上げたように、部隊の派遣をどうするかとか、避難所へ運ぶ救援物資をどうするかとかという課題を今までも取り組んでいて、それでもまだ課題が残っている状況です。正直いって、この皆さんの検討会の場でどう考えるかというのは、ぜひ検討していただきたいというのが本音です。

特に図上訓練のときの話で少し申し上げますと、先ほどバックアップのところを名古屋というのは深すぎるという話も、私もそのときにご意見を言わせてもらったところがあります。というのは、強化地域と指定されており、ここの中はかなり大きな被害があると認識していただいたほうがいいと思っているので、その中ではボランティアのかたがたの活動というのは多分必要な地域になってくるはずだと思います。それは外側からバックアップした形で入り込んでいくという形をとらざるをえないのではないかと思います。そういう意味では、静岡というのはすごく深いところであって、実際にそこまで行き着くのはかなり難しいというか、かなり困難を伴うところではあって、課題はたくさんあるという状況だとは思っています。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

同じ質問を県のかたからもコメントをいただければと思います。

岩田（静岡県防災局防災情報室）

私どもとしては、来てもらえるのであれば来られるところまで来てくださいというのが本音です。そのための調整機能を作ろうということで、市町村の本部、それから支援センター、それから県全体としては災害ボランティア本部を作る。要するにどのシチュエーションでもいいと思っているのです。だから、市町村まで入ってこられるのなら入ってきてください。支援センターなら支援センターまで、本部なら本部まで、そこで来ていただくことさえできれば、あとは調整をとろうという受け側の立場です。できれば外でそういう調整をしていただければ非常にありがたいことは事実です。それが名古屋なのか東京なのか大阪なのかということがあります。

それから、この前の2月の訓練のときに、どうやって入ろうかということをお互に議論していただいたのです。それこそモーターボートをチャーターしてでも港へ直接入り込めるようなルートを確認できるのかとか。そういう議論をぜひ外でしていただいて、中へ入り込んでいただきたいというのが我々の本音です。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

想定どおり、宿題をこちらの場に投げるといってお答えを引き出すために、質問させていただいた分もありますが、恐らくだれかが議論を最初に始めないと、行政のほうを待っていてもなかなか決まりそうもないという状況だと思います。また、私も後任者のことを言っても何なのですが、内閣府で防災ボランティアをやっている担当者が、東海地震が起こったときにさてどこに行くのだという話さえまだ決まっていないということだと思いますが、どこに来るべきだというような話がボランティア側からどんどん意見が出ることを実は行政も待っている可能性があるという状況だと私は今聞いたわけです。それはともかくとして、議論に入りたいと思います。まず、市川さんから文書で意見をいただいているところもありますので、口火を切っていただければと思います。

市川（株式会社 レスキューナウ 代表取締役）

レスキューナウの市川です。当社は24時間365日の災害情報の収集と配信をしていて、この検討会MLでは出していないのですが、多分、ほかのMLで多くのかたが地震があったときにその情報を受け取っていただいているのではないかと思います。今、例えばサービスとしてやっていますが、60分以内に必ず死者から、行方不明から、ライフラインはどうなっているかまで、とにかく分かる限り、あちこちのウェブサイトなり、テレビに出ているものを全部まとめて出すという、例えばこんなことをやっています。

今日のこのテーマに合わせてお話しするならば、とにかくまずどこかで何かが起こったという情報、次に今度はその結果、どうなのだ、どれぐらいの被害なのだということを最初はだれもが知りたいはずでしょうから、そういうことをどんどんお伝えしています。それに対して、やがてだんだん時間がたっていく中で、ボランティアニーズがあるのか、ないのか、それはどの辺で立ち上がっているのか、その前に行政が災対本部を立ち上げた、ボラセンも立ち上がっている・立ち上がっていない、ニーズがどうなのか、必要な情報の内容もだんだん移っていくと思いますが、そういう情報をうちができたのは有珠山噴火のときですが、それ以来、災害があるたびに我々なりに出してきました。

我々なりに出していますが、まだまだ十分ではなくて、ここにおられる皆さまあるいは団体の中で持っている情報をもっと一緒に集められれば、それをまた皆さんにどんどん返していくと、そういう情報センターという役割を担いたくて作った会社ですので、そういうものをもっと増やしていきたいです。うちは報道メディアではないので、記者が集めるのではなくて、現場にいる皆さんが情報をいちばん持っている、市民の一人一人がいちばん情報を持っている。ボランティアの皆さんもそういう情報が欲しいではなくて、まず災害が起こった途端にそこにいる人たちや、いる人たちと関係のある人たちから情報をどんどんみんなで集めていく。これだけの団体が集まっていれば、この情報をみんなまとめ上げるだけでも大変な情報になりますし、その情報は行政も欲しければ、いろいろな企業もまた欲しがっている、そういう仲介役を私どもはやっているのです。

ですから今、広域、県境を越えてどれだけ連携するかというところにおいては、最初に情報も必要ではないかと思っていて、その情報のところでぜひ皆さんの連携をするというところをご提案したい。そのときに必要であれば、我々とすればツールを、提供していきたいと思っています。

そういうものを無料で提供することも含めて、このネットワークをうまく生かしていきたいと考えております。そのところもいつか議論できれば、あるいは分科会にしてぜひ薦めていきたいということをご提案させていただきます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。それでは、皆様のご発言をよろしく申し上げます。

五辻（生活協同組合連合会 首都圏コープ事業連合 運営統括本部（災害対策専門員））

要するに私どもがいちばん問題にしなければならないのは、宮城県北部のときにも新潟県中越地震のときにも総合的な調整センターという機能が成立しなかったという反省のうえに、総合的な調整センターをどう機能を成立させるかということが課題となっていて、2月の訓練では県外のボランティアを少しまとめてもらったのです。結論的にいいますと、名古屋でも豊田でも、いずれにしろ入れるところまで入る。恐らく名古屋・関西の人たちは名古屋の災害に対して対応しつつ、静岡にどう入るかということをご当然組み立てられる、そのくらいの力量は経験を持っていらっしゃると思うのです。

そういう意味で、西からのバックアップセンター、東からのバックアップセンター、もう一つ、恐らく中部や長野から甲府・山梨を通過してのバックアップセンターという、3方面のバックアップセンターを成立させるグループと、それをどこに設置するかということ、それから、県内の静岡市に、小野田さんのところに立ち上がるはずの災害対策情報センターという、実際にそこがどう機能してどれだけの役割を果たすのか、これが行政とどういう連携が取れているのか。それとそこから支援センターという県内の四つでは恐らく足りない、六つなり、七つなりのエリアを方面本部的なボランティアの支援センターが各市町の被害状況やボランティアの活動状況をどう把握するのか。

総合的な調整センターのためには、情報連携ができていなければいけない。したがって、県内の情報センターと県内の各地域の支援センターと各市町の活動と、それは県内の情報の集約と、それから東・西、それからもう一つ北の県外から入ろうとする私たちのバックアップセンターみたいなところが人や物をためると同時に情報のセンターになって、県内ときちっと連携を取りながら、どこにどうやって効果的に入るのかということをご、総合的な調整センターをどう機能させるのか、そのための情報連携をどうやって成り立たせるのか。これからそこがなかなか大変だというのが2月の訓練で浮かび上がって、恐らく次回の来年またやるというときには、その問題を議論しながら2回目を迎えていくということではないかと思えます。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。

干川（大妻女子大学 教授）

大妻女子大の干川です。今の五辻さんと先ほどの市川さんの話とも関連して、広域のボランティア間の連携をやるためには、広域的な情報の共有をきっちりやらなくてはいけないわけです。そのためのインターネットを使ったシステムはすでに私は文部科学省からお金をもらってやって、それは研究プロジェクトで立ち上げてあります。これは一応、前年度の第4回目の検討会でもご紹介したと思いますが、そういったものをきっちりとこの中で総合的なボランティアの調整センターで中枢として使っていてということ考えております。

そのためには、当然そのシステムを使いこなすためのノウハウ、それとあとはちゃんと使いこなせる専門スタッフ、そういったものが必要になってくるわけです。あとは、市川さんのところは、ミクロな情報を主に携帯電話などを通じて配信しているわけで、そのコンテンツはいっぱいあるわけですが、これをシステムのうえで地図上に載せて分かりやすく表示するとか、あとは一覧表でちゃんと検索して必要な情報を取り出すと、そういった仕組みはありますので、それをいかに活用するかということこの検討会の中で分科会を作っていたらいいと思います。つまり、災害ボランティアの広域連携のための情報共有のやり方、それに関する分科会をぜひ次回の検討会でしていただければと思っております。よろしくをお願いします。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。

中川（時事通信社 時事防災リスクマネジメント Web 編集長）

私も2月の訓練に行かせていただきましてお手伝いをしました。実はあの日に地元ボランティアのかたがおっしゃっていたことでとても印象的だったのは、みんなが東海地震のことをあまりに知らない、これでは訓練にはならないという話でした。今日、ここで静岡県のかたとか内閣府の地震・火山担当のかたにぜひ来てほしいと思っていたのは、先ほどの小野田さんのお話にありました被害想定について知っていただきたかったからです。

ですから、岩田さんのお話の中で1～3日はこうだとか、入れませんよということを最初に頭の中に置いておかなければいけないということが分からないままに訓練をしても、あまり意味がなかったかなということも感じられたので、多分、小野田さんは次にこういう形でやろうとおっしゃったのだと思います。そういう意味では、そういう情報を我々はもっと知らなければいけない。ですから、今日は出していただいたわけですが、ああいうものをもっとよく勉強しておかなければいけないと思いました。

一方で、ここで確認をしておきたいことがあります。ボランティアはボランティアだけで動いても意味がないわけで、多分、国の災対、それから県の災対などと情報連携は少なくともする必要があるので、それについて、どのようなことを考えていらっしゃるのか、ボランティアがボランティアとして市民とか地域でどう活動するかというのは考えなければいけないことですが、その情報共有だとか、そういうキャッチボールについて何か考えていらっしゃるかが県なり国の側であれば、せつか

くですから、今ここで伺いたいと思います。

もう一点、これは情報の話が今出たので少しコメントをさせていただきたいのです。情報は取りに行かなければいけないだろうと思っています。上がってくるのを待ってもだめで、そのためには早く現場に入らなければいけないと思いますが、この間の訓練で一つの解かなと思ったのは、ピースウィンズが磐田市と協定を結んで、とにかく何でもいいからそこに行ってしまう、その情報を逆に外部に出していくと、そのような一つのやり方がありました。黙って上がってくるのを待っていたのではきっと無理だというのは皆さん分かっていると思いますが、その辺ももし共有の仕組みを考えていらっしゃるがあれば伺いたい。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

最後は質問ですか。だれに対する質問ですか。県と国と、2点質問があるということですのでよろしいですね。では、県から、ボランティアとの情報共有と情報を取りに行くという件について、コメントをいただけますでしょうか。

岩田（静岡県防災局防災情報室）

ボランティアとの情報共有は、先ほどちょっとお話しした災害ボランティア本部支援情報センター、それから、それぞれ各地域の支援センター、県の災害対策本部、それと方面本部という地域の本部と連携を取る形になっています。要するに県災害対策本部に入った情報は、そこで横へ流していく。それから、ボランティア本部に入った情報は逆に県のほうにもらうという関係を、十分ではないにしても密接に連携を取りながらやろうということになっています。

具体的にいうと、地域防災局の多くはそのすぐ近傍に災害対策の支援センターを作る。場所は県のほうから提供して、資機材も提供してそこで活動していただくという形をとっています。先ほどの地域防災計画を読んでいくと、多分そのような形が読めると思います。ただ、ボランティアの本部は別に県の出先でも何でもありません。ボランティアの本部はボランティアの本部できちんと運営していただくという形です。

そういう形で情報の連携を取るのですが、もう一つ、少し今、市川さんとか干川さんからお話があった、それでは情報を有機的に連携するために今のいろいろな仕組みを作ったほうがいいということで、少し公的に災害情報をボランティアだとかいろいろな市民の情報をとるための一種のシステムについて研究会を作って、先生がたに入っています。それは東海地震ドットネット（toukaijishin.net）という名前で、すでにホームページ上はいつでもだれでも見られるような形になっており、9月1日の防災訓練だとか、県がやる12月の防災訓練のときには、それを動かしています。一般市民のかたからの投稿や、県内のボランティアの投稿を入れて、情報を整理して、中から外に対してどういうボランティアがどういう地域で不足しているのだという情報発信もできるようになっています。また、市民の中で生活関連の情報などをそのサイトから受け取れるような仕組みを試験的にやっております。実際に実用化はできているのですが、それがもし大きくなれば全国どこでも使えるような形になると思うのです。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。では同じ質問について、内閣府の佐藤さんか青木さんのどちらかからお願いします。

青木（内閣府）

正直申し上げて、特別なものは確かにはないのです。平素のものでいえば、内閣府「防災情報のページ」の中でボランティアの情報を載せています。これは担当者が手作業でやっており非常に限界のあるところなんです。それ以上に、今、静岡県の方については随分、本部との実際の状況に応じたというか、現地での考え方、対策をやっておられるようですが、その全体を通じたものというのはこれから多分考えなければいけないのではないかと思いつつ、現時点ではありません。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。結局、国はボランティアとの情報共有をどういうふうにするかというのは、内閣府自身でやるのですよね。要するに、あなた自身が広報担当でしょう。だから、広報担当として現地に行ったら、だれが広報担当かなのではなくて、情報共有をどうするかというのを早く決めなければいけないのではないかと、私は自身の反省も込めて前から言っているのです。そういう状況ですので、ボランティアさんのほうからだれが連絡をするのだという話をちゃんと確認してみてくださいと、お寒い状況だということなので、人が不足している部分もあるのですが、ちゃんとこういう場でそういうふうに通っ込んでいただいたらいいのではないかと考えています。

山本（三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会）

自分たちに何ができるかというところから議論が離れていってしまっているような気がしますので、話を戻します。広域連携という話ですので、地域で、私どもは三重県というところで活動していると、例えば静岡県、例えば和歌山県が被災したときに、三重県からどんな支援ができるのかという話だと理解をしております。

そのときに私たちが一応心がけているのは、広域のボランティアセンターを作るのを、自分の地域が被災したときに限らず、近隣の地域が被災したときの支援センターとしても位置づけて作るという形で、一応、行政とともに協定を結ぶという形をしています。ですから、東海豪雨があったときには、愛知県が被災したのですが、三重県にも情報センターができて、三重県からボランティアを支援する人に向けての情報発信をしていたという形だし、人を派遣するとか、案内するという形をしておりました。その場合は県と協定を結んでいますから、県の施設も使わせていただけるという形ですので、どこが被災するか分からないですが、いろいろな県で広域のセンターを立ち上げる際に一つは自県以外の被災に対してのセンターの立ち上げというのを位置づけていただければ、各県のところでハードしてはそろうのかなと、そういう提案をまずはできればなというのですが、いかがでしょうか。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。時間がすでに予定だということなので、今、お手を挙げられているかただ

けでとりあえず切らせていただきます。

岡坂（情報ボランティア）

以前、NPO愛知ネットというところにおりまして、今回は個人で参加ということで情報ボランティアということで岡坂と申します。よろしく願いいたします。先ほどの干川先生とか市川さんとか、あるいは五辻さんとかのお話に戻るかと思いますが、情報のやり取りについて一つ確認というか、お願いというか、思うことをちょっと述べたいと思います。

実は事前意見のところの丸谷先生の見解の中に、まず一つはこの検討会のメーリングリストを災害時の情報のやり取りに具体的なところで使う。これだけのメンバーがそろっているの、何かしら使えるでしょうということかなと思うのです。14 ページですが、その中で「災害発生時には、メンバーの誰かが情報整理のボランティアをし」とありまして、ボランティアセンターとかのこととなると、これは僕のことなのだろうかとかとも思っています。メーリングリストの活用としてはどうかという提案をさせていただきたいのが1点です。

2 つめが情報整理です。情報整理について何らかの形を考える必要があるだろうと思っています。もう一つは外のことになりますが、ここ以外のメンバーのかた、特に一般のかたがある日どこかで被災をして、あるいは被災地に対して支援をしようと思って情報発信をしよう、いわゆる情報ボランティアをやってみようというときに、何か間違いを起こさないようにというところで何かしらの議論をする必要があると思います。これは言ってみれば、最終的に広域支援の連携の話等も含めて、今まで既存で議論されていることを含めてやり取りしていくような、分科会のたぐいのようなものを私からも提案させていただきたいと思います。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。

秦（JFFW（ジャパン・ファイヤ・ファイティング・ウィミンズ・クラブ））

情報連携、それから広域連携という視点から、今、例えば静岡県でも被害想定の中で道路がどうなるかというのは、多分、公開されていなくてもかなりの形で情報はお持ちになっていると思います。八都県市の訓練にしる何にしる、道路はみんな使えることが前提になっています。しかし、広域連携をするためには、ボランティアが行くにしる、物流にしる、うまくいかないというところがありますので、想定されている被害の中で使える道路、使えない道路、おおむねここは使えるということ、あるいは物流の拠点、人の拠点として、移動できるための道路情報はとても大切だと感じますので、その情報をぜひ公開していただきたいと思っております。これはすべてに対してです。

よくハード系のかたとお話ししていると、あそこの道路は生きているけれども橋は落ちるよとか、あそこの橋は生きているけれどもあの先の道路は崖が崩れてだめだよと、すごく具体的なことをそういう席ではお話しくださるのですが、それがなかなか紙情報としていざというときに使える、使えないというのがわかりません。情報の共有という意味合いでは使える道路というのはとても大切な視点かなと思

っております。

新潟県中越地震のときにも支援に使える道路はどこかということで、結論から言いますとタクシー会社と宅配屋さんがいちばん精度の高い情報を持っておられて役に立ったという、県からは出なかったというのがありました。分かる範囲でこの道路は使えるということが分かれば、拠点についても想定できるかなと思っております。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

この件については、当然、できることはやっていらっしゃると思いますし、かつ、佐藤さんのほうにも他県の関係もあると思いますので、要望があったということで受け止めていただければと思います。

植山（神奈川災害ボランティアネットワーク 副代表）

神奈川災害ボランティアのネットワークの植山と申します。私たちも静岡県の隣ということで、半分ぐらいは東海地震の強化地域になっていますので、神奈川県としてもぜひ静岡県との関係で参加したいと思っています。とりわけ半分強化地域ということで神奈川県でもそういうボランティアセンターを立ち上げる場合、西半分に私たちも力を割かないとだめだということがあります。その中で先ほど藤沢とか厚木の名前が出ましたが、そのようなところも含めて参加したいと思っています。

それと神奈川県の小田原にある県の施設と、それから1市3町の西湘ネットワークというのがありまして、そこが協定を結んでおりますので、その県の施設を使ってボランティアセンターを立ち上げることになっていますが、強化地域に入っておりますので、そこが他県に対して動けるかどうかというのはまた別です。また西湘ネットも図上訓練をしたいということを今、計画をしておりますので、そういった連携をしていけるようにしていけるようにしたいということを思っています。

それから、先ほどの秦さんから言われた道路の件も、神奈川と静岡は山で隔たっておりますので、なかなか神奈川から入りにくく、海を通じて行く場合とか、そういった連携も含めて、いろいろ国のほうからも情報をいただければ、我々も情報を共有できるのではないかと思います。そういった連携をぜひ神奈川と静岡でもとっていきたいと思っています。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。とりあえずこの議題を切らせていただきます。最後に一つだけ私から確認ですが、要は今回、広域の災害、外部から入るところの拠点はここの3か所と仮定されていたのは、結局、見直す必要があるという結論になったということによろしいのですか。

小野田（特定非営利活動法人 静岡県ボランティア協会 常務理事）

その中できちっと検証していきたいと思っています。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ただ、もちろん、ある程度仮定して、それで検討してみて、課題は浮き上がったので、次回はもうちょっと具体的には検討できるという期待が持てると、それをぜひ期待したいと思っております。

それから、分科会のご要望とかMLの活用については、最後に今回の合意事項みたいなもので整理して、皆さんがたが合意いただけるかどうかという課題を個別に整理したいと思いますので、そのときの宿題ということで、今は結論を出さずにおきたいと思っております。それでは、ここで山崎先生にお越しいただきましたので、ごあいさつと今のご議論のご感想をコメントとしていただければと思います。よろしく願いいたします。

山崎（神奈川県立保健福祉大学 教授 / 東京ボランティア・市民活動センター 所長）

今日は広域連携のための皆さんの焦点が情報の共有化の問題に割と合っていたように思います。最初に丸谷先生は、ボランティアはどこへ行けばよいのかという質問をされましたけれども、物流の問題とか人の問題とか、それから強化地域の問題とか、いろいろあるわけですが、これは市町村レベルの県内の調整、後で調整が出てきましたが、最初は情報の収集とニーズの把握と現状の把握、あるいは道路を含めた活動のための関連情報の収集ということと、それから、それを今度は具体的にどこが調整するのかという問題が後半になって出てきました。情報と情報の収集と把握と分析と、それから調整するということの次に出てくるのがやはりどこを仲介していくのか、これはボランティアセクターだけではなくて、行政との調整も非常に大きなこととなります。それから連携といったときに、どういうところどのように連携するのかという課題もあります。

そういう意味では、先ほど調整センター的な機能をどこが持つのかということをはっきりさせる必要があるということと、それは県外と県内の問題もありますし、バックアップセンター的な機能を成立させるということになりますと、これをどのように展開させるのかということと、それから情報は、今おっしゃった幾つかの拠点だけではなくて、かなり個別的な情報も入ってきますから、その情報のメンテをどこがどのようにするのか、ミクロの情報をどのようにするのかというお話をもう少し整理する必要があるということが1点ありました。

それから、後半でおっしゃっていただいたと思いますが、事前にどの面を学習するのかということと事前の学習の必要性を皆さんおっしゃったのですが、図上訓練を含めているいろいろな、どの範囲のどのところを事前の学習の中に入れていくのかということと、柱を整理しておく必要があるのではないかと思います。これは国や県や災対とのキャッチボールももちろんあります。それからもう一つは、災害のときには情報は待っていても絶対に入りませんので、具体的にリーチアウトしていくシステムがないと情報が集まらないというご指摘だったと思います。

そうすると、情報の共有化のところ、これも事前に整理をしたり、準備をしたりということで、東海地震のネットをすでに動かしておられるということとか、すでにそのための訓練が始まっているというところの情報を出していただいて、その辺のやり取りの、つまり双方向にならなければ意味がないということと、メンテをどうしていくかという問題も含めて、有機的な連携のしかたのシステムを考えてみる必要があるのではないかと思います。

それから、もう一つ大きなことは、生活関連情報は非常に細かくて、しかも絶対に必要な部分なのですが、そこが吸い上がっていくボトムアップのシステムというのを日ごろからどのように作っていくのかという、ここが欠けてしまうと、なかなか現場の動きがはっきりとつかまえないということで、その辺のところをどうするのかを検討してみる必要があると思います。

そのときに、国はどのような情報の共有に含めてどのような役割をおとりになるのか。つまり、それは資材を提供するとか、システムを提供するというだけではなくて、国と県と、あるいは市町村という行政のサイドと、それからボランティアセクター、これだけの大きなものがありますので、できれば、これは私の前からの考えですが、やっとうこういう共同の場ができましたので、コンパクトといいますか、協定をしておくことは、各都道府県の協定はだいぶできてきておりますので、その辺のスキームまではいかなくてもコンパクトまではできるのではないかなとも思いました。

丸谷（京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター(CAPS) 教授）

ありがとうございました。国のほうにも情報共有の件に何かしらの役割を強く期待されているというお話も印象に残っております。